Press Release

各 位

> 三菱UFJ国際投信株式会社 東京都千代田区有楽町一丁目 12番 1号 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 404 号 加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

『eMAXIS Slim 全米株式』の設定について

この度、三菱UFJ国際投信株式会社(取締役社長 横川 直)は『eMAXIS Slim 全米 株式』を新規に設定いたします。

2023年 9月 15日(金)に設定、運用を開始いたしますので、ファンドの特色等についてお 知らせいたします。

当ファンドは米国の株式市場(MSCI USA インベスタブル・マーケット指数(配当込み、 円換算ベース))の値動きに連動する投資成果をめざします。

MSCI USA インベスタブル・マーケット指数とは、米国株式市場の時価総額 99%をカバ 一するように設計された大型株、中型株、小型株を対象とする時価総額加重型の株価指数 です。

また、2024 年 1 月 1 日(月)から開始される新しいNISAの成長投資枠の対象となる予定 です(販売会社により取扱いが異なる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認くださ (1)

ファンドの詳細については次のページ以降をご覧ください。

・『eMAXIS Slim 全米株式』の有価証券届出書を2023年8月30日(水)に関東財務局長に提出しておりますが、届 出の効力は生じておりません。したがって、当該届出の効力が発生するまでに、当資料の記載内容が訂正される場合 があります。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

商品分類			属性区分						
単位型• 追加型	投資対象 地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類	投資対象 資産	決算 頻度	投資対象 地域	投資 形態	為替 ヘッジ	対象インデックス
追加型	海外	株式	インデックス 型	その他資産	年1回	北米	ファミリー ファンド	なし	その他(MSCI USA インベス タブル・マーケット指数 (配当込み、円換算ベース))

- ※属性区分の「投資対象資産」に記載されている「その他資産」とは、投資信託証券(株式 一般)です。
- ※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。
- ※商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(https://www.toushin.or.jp/)でご覧いただけます。
- ■委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社

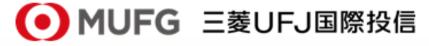
■受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

(再信託:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

■販売会社(購入・換金の取扱い等)

株式会社SBI証券、楽天証券株式会社

マネックス証券株式会社(2023年9月22日より取扱開始)



ともに、その先へ。

ファンドの目的

米国の株式市場(MSCI USA インベスタブル・マーケット指数(配当込み、円換算 ベース))の値動きに連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色



MSCI USA インベスタブル・マーケット指数(配当込み、円換算ベース)の 値動きに連動する投資成果をめざして運用を行います。

■ MSCI USA インベスタブル・マーケット指数(配当込み、円換算ベース)をベンチマーク (以下「対象インデックス」という場合があります。)とします。

「MSCI USA インベスタブル・マーケット指数」について

MSCI USA インベスタブル・マーケット指数とは、米国株式市場の時価総額99%をカバーするように設計された、大型

株、中型株、小型株を対象とする時価総額加重型の株価指数です。 MSCI USA インベスタブル・マーケット指数(配当込み、円換算ベース)は、MSCI USA インベスタブル・マーケット指数 (配当込み、米ドルベース)をもとに、委託会社が計算したものです。

MSCI USA インベスタブル・マーケット指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

<運用プロセスのイメージ>

ステップ1:投資対象ユニバースの作成

ベンチマーク採用銘柄を主要投資対象とします。

ステップ2:ポートフォリオ案の作成

モニタリング結果に加えて、ファンドの資金動向やベンチマーク構成の 変動などを考慮してポートフォリオ案を作成します。

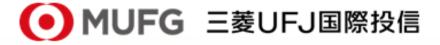
ステップ3:売買執行

売買執行の際には、売買コストの抑制に留意します。

■ ステップ4:モニタリング

一連の投資行動を分析し、その結果をポートフォリオに反映することで、 運用の継続的な改善に努めます。

- 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合 があります。
- 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(https://www.am.mufg.jp/ corp/operation/fm.html)でご覧いただけます。





主として米国の株式等(DR(預託証書)を含みます。)に投資を行います。

- 対象インデックスとの連動を維持するため、先物取引等を利用し株式等の実質投資比率が100%を超える場合があります。
 - ※実際の運用は全米株式インデックスマザーファンドを通じて行います。
 - □ DR (預託証書)とは、Depositary Receiptの略で、ある国の企業の株式を当該国外の市場で流通させるため、現地法に従い発行した代替証券です。株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。



原則として、為替ヘッジは行いません。

● 為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

■主な投資制限

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。		
外貨建資産	外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。		
デリバティブ	デリバティブ取引は、価格変動リスク、金利変動リスクおよび為替変動リスクを減じる目的 ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しませ ん。		

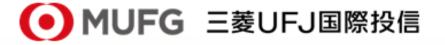
■分配方針

- 年1回の決算時(4月25日(休業日の場合は翌営業日))に分配金額を決定します。
- 分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針と します。(基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。)

将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(初回決算日は、2024年4月25日です。)



🌅 当ファンドは、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当 事者が、保証、推奨、販売、または宣伝するものではありません。MSCI指数は、MSCI Inc.が独占的に所有しています。 MSCI Inc.およびMSCI指数は、MSCI Inc.およびその関係会社のサービスマークであり、委託会社は特定の目的の為に その使用を許諾されています。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関 係したその他の当事者は、当ファンドの受益者または不特定多数の公衆に対して、ファンド全般的またはこの特定のファン ドへの投資に関する当否あるいは一般的な株式市場のパフォーマンスをトラックしているMSCI指数の能力に関して、明示 的であると黙示的であるとを問わず、一切の表明または保証を行いません。MSCI Inc.とその関連会社は、特定のトレード マーク、サービスマーク、トレードネームのライセンスの所有者であり、MSCI指数は、当ファンドまたは当ファンドの委託会 社あるいは受益者に関わらず、MSCI Inc.により決定、作成、および計算されています。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社 およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数の決定、作成、あるいは計算に おいて、当ファンドの委託会社または受益者の要求を考慮にいれる義務は一切ありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連 会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、当ファンドの募集等に関する事項の 決定について、また、当ファンドを換金するための計算式の決定また計算について責任を負うものではなく、参加もしてお りません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事 者は、当ファンドの受益者に対し、当ファンドの管理、マーケティングまたは募集に関連するいかなる義務または責任も負 いません。

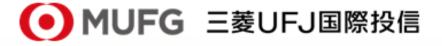
MSCI Inc.は、自らが信頼できると考える情報源からMSCI指数の計算に算入される情報またはその計算に使用するため の情報を入手しますが、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係した その他の当事者は、MSCI指数またはそれに含まれるいかなるデータの独創性、正確性および/または完全性について保 証するものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係し たその他の当事者は、明示的にも黙示的にも、被許諾者、その顧客または相手方、当ファンドの委託会社、当ファンドの受 益者その他の個人・法人が、契約にもとづき許諾される権利またはその他使用のために許諾される権利に関連してMSCI 指数またはそれに含まれるデータを使用することにより得られる結果について保証を行うものではありません。MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、MSCI指数お よびそれに含まれるデータの、またはそれに関連する過誤、省略または中断に対してまたはそれらに関して責任を負うこと はありません。MSCI指数およびそれに含まれるデータに関し、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作 成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、明示的、黙示的な保証を行うものでもなく、かつMSCI Inc.、 MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与あるいは関係したその他の当事者は、特定目的のため の市場性または適切性について、何ら保証を行うものではないことを明記します。前記事項を制限することなく、たとえ直 接的損害、間接的損害、特別損害、懲罰的損害、拡大的損害その他のあらゆる損害(逸失利益を含む。)につき、その可能性 について知らせを受けていたとしても、MSCI Inc.、MSCI Inc.の関連会社およびMSCI指数の作成または編集に関与ある いは関係したその他の当事者は、いかなる場合においてもかかる損害について責任を負いません。

当ファンドの購入者、販売者、または受益者あるいはいかなる個人・法人は、MSCI Inc.の許諾が必要かどうかの決定をあらかじめMSCI Inc.に問い合わせることなく、当ファンドを保証、推奨、売買、または宣伝するためにいかなるMSCI Inc.のトレードネーム、トレードマーク、またはサービスマークを使用または言及することはできません。いかなる場合においても、いかなる個人または法人は、事前にMSCI Inc.の書面による許諾を得ることなくMSCI Inc.との関係を一切主張することはできません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

・基準価額の変動要因:基準価額は、株式市場の相場変動による組入株式の価格変動、為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券等の発行者等の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。主な変動要因は、価格変動リスク、為替変動リスク、信用リスク、流動性リスクです。上記は主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドは、中小型株にも投資を行うため、大型株中心に投資する場合に比べ、価格変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。





投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

日々の純資産総額に対して、**年率0.09372%(税抜 年率0.08520%)以内**をかけた額

1万□当たりの信託報酬:保有期間中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (保有日数/ 365)

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

信託報酬率ならびに配分は、ファンドの純資産総額に応じて以下の通りとなります。

運用管理費用(信託報酬)

ファンドの純資産総額に応じて	信託報酬率	配分(税抜 年率)				
ファントの配貝性秘観に加して	(税込 年率)	合計	委託会社	販売会社	受託会社	
2,500億円未満の部分	0.09372%	0.08520%	0.0336%	0.0336%	0.0180%	
2,500億円以上 5,000億円未満の部分	0.09361%	0.08510%	0.0335%	0.0336%	0.0180%	
5,000億円以上の部分	0.09350%	0.08500%	0.0334%	0.0336%	0.0180%	

※上記各支払先への配分には、別途消費税等相当額がかかります。

<各支払先が運用管理費用(信託報酬)の対価として提供する役務の内容>

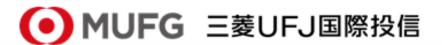
支払先	対価として提供する役務の内容	
委託会社	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等	
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客□座の管理、購入後の情報提供等	
受託会社	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等	

その他の費用・手数料

以下の費用・手数料についてもファンドが負担します。

- ・監査法人に支払われるファンドの監査費用
- ・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
- ・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
- その他信託事務の処理にかかる諸費用 等
- ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。
- ※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。第2計算期間以降の毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
- ※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。
- ■当資料は、プレスリリースとして三菱UFJ国際投信が作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。当資料は投資勧誘を目的とするものではありません。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。■当ファンドの募集については、委託会社は、金融商品取引法(昭和 23 年法第 25 号)第 5 条の規定により有価証券届出書を 2023 年 8 月 30 日に関東財務局長に提出しておりますが、届出の効力は生じておりません。したがって、当該届出の効力が発生するまでに、当資料の記載内容が訂正される場合があります。

以上



ともに、その先へ。